

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：舞鶴市

プロジェクト名	「新しい人の流れをつくる」プロジェクト		実施期間	平成29～30年度	テーマ	人流拡大・定住促進	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>都市圏から地方への移住ニーズの高まりを受け、市外からの移住希望者に、舞鶴での仕事、子育て、住宅、教育、文化、福祉など、暮らしに必要な情報をワンストップできめ細かに提供できる仕組みを構築するとともに、生活の利便性や公共交通の快適さを求めた高齢者による街なか居住、農産漁村へ移住する若者の希望をかなえるための環境整備が必要である。</p> <p>また、舞鶴市内の特色ある教育機関では、市内外の多くの若者の教育・育成・訓練のみならず、市民生活や産業振興、地域づくりなど、地域社会との様々な関わりを通じてまちの発展に大きく寄与しており、これら教育機関の特色をさらに活かせるよう、地域全体で支援するとともに、各学校の魅力や特色を、子ども・保護者をはじめ幅広く市民に情報発信することにより、舞鶴に住み、将来の舞鶴を担う、地域に誇りと愛着をもつ人材の育成に取り組む。</p> <p>さらに、求職者に対する様々な就職支援を進めるとともに、新卒者等若年者の地元での就職や定着と、企業等による「いつまでも働き続けることができるための環境整備」を支援する。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>■高齢者と若者のクロスシフトによる移住・定住の促進 ■高校・高等教育期の人材育成を支える環境づくり ■求人・求職ニーズに応じた雇用の確保・安定と働きやすい環境づくり</p>							
	総事業費（千円）	64,072	本年度事業費（千円）	32,036	交付金額（千円）	12,470		

プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績(出来高数値等)

事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）	
市町村実施事業	移住定住促進事業	交付対象事業	空家の再生によるまちなかエリア定住促進、農山漁村活性化活動事業、田舎の魅力体感推進事業、都市計画基礎調査、企業開拓員の配置	<ul style="list-style-type: none"> 舞鶴市まちなかエリア定住促進空き家再生事業（1件） 都市計画基礎調査（区域区分見直し、マスタープラン改定、立地適正化計画縦覧図策定） 農山漁村活性化活動費補助金（2件） 加佐ふるさと塾（川舟レース&こどもハゼつり大会等） ふるさと大浦21（農漁村体験（2回）、竹炭づくり） 田舎の魅力体感推進事業 農漁村ビジネス実践者講演会（三重県現地学習会） 名古屋市常駐の企業開拓員2名の配置（訪問件数：175件） 	
	人材育成環境整備事業	交付対象事業	特色ある教育環境づくりの支援	高校入学者数、国立大学合格者数の増加	
	まちなか暮らし推進事業	関連事業	市が直接空家を借り上げる等により、所有者が安心して空家を提供できる仕組みを検討し、空家を活用しやすい環境整備に取り組む。	空き家を活用した居住促進（お試し）住宅 1戸 移住者 1世帯1名	
	地元就職・転職支援事業	関連事業	市外に住む大学生等の保護者を対象とした就職準備セミナーの開催、「高校と連携したUターン就職情報の発信、大学キャリアセンター主催の就職セミナーへの企業ブース開設	<ul style="list-style-type: none"> 保護者のための就活勉強会（参加保護者数：12名） 市内在住の保護者に対して、Uターン就職情報をDMで提供（581世帯に送付） 通学圏内の17高校の進路指導担当教諭を訪問（年3回）し、就職情報を発信（延べ51校を訪問（17校×3回）） 	
	障害者しごとサポートセンター運営事業費	関連事業	障害者の一般就労に必要な職場開拓や企業向け相談、企業と就労希望障害者のマッチング支援を実施。	平成29年6月、舞鶴市商工観光センターの3階に開設。市内事業所への障害者雇用の理解促進を図るための訪問活動、市内で開催される就職フェアでのサポートデスクの設置、就労に関わる市民からの相談支援などを実施。	
	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 舞鶴版地方創生の推進…生活習慣病の改善に向けた運動習慣づけのため、ウォーキングを中心とした健康づくり事業の推進。 京都府北部地域連携都市圏の形成推進…7市町が持つ個性と特徴、地域資源をもとに、連携と役割分担により移住促進事業や合同企業説明会、農商ビジネスフェアなど圏域全体の活性化に資する施策を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 親子で楽しむ「わくわくウォーキング」の実施 6月24日～8月27日、38組の親子が参加 歩王（ウォーキング）選手権の実施 10月1日～12月10日、3人1組の24チーム参加 合同企業説明会 122社（119ブース）が出席し、133人（学生95人、一般38人）が来場。本説明会をきっかけとした採用予定者数は、学生が16人、一般が6人（平成29年10月末時点） 農商ビジネスフェア 全4回のビジネス商談会を実施し、参加事業者数（延べ数）は生産者47者、事業者69者、一般参加32者。商談成立件数15件（把握できた件数） 	
住民協働事業	福祉事業所製品販売促進事業費	関連事業	「舞鶴市福祉事業所製品販売促進協議会」において検討している新商品の開発や既存製品のブラッシュアップ、販売促進策等について検討。	障害者福祉事業所製品販売促進サイト「MA I スター」の運営支援、舞鶴茶を使った新商品の開発、赤れんがバザール等のイベントへの出店などを実施。	
住民が取り組む事業					
成果指標①	成果指標の目標数値	空家改修補助制度の利用件数（10件）		成果指標の実績値 (30年3月30日時点)	舞鶴市まちなかエリア定住促進空き家再生事業（1件）
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	空き家バンクの登録件数が少なく、利用者は1件のみとなった。空き家バンクの登録数の確保に努める。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標②	成果指標の目標数値	空家の活用件数（20件）		成果指標の実績値 (30年3月30日時点)	舞鶴市まちなかエリア空き家情報バンク制度（成約3件）
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	空き家バンクの登録件数が少なく、成約数は3件のみとなった。空き家バンクの登録数の確保に努める。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標③	成果指標の目標数値	農山漁村への移住世帯数 (平成30年度：18世帯)		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	27世帯
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	今後も、空き家所有者への積極的な働きかけや移住相談者へのきめ細かな対応に努める。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標④	成果指標の目標数値	新規就農者数 (平成30年度：35人)		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	33人
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	平成29年度の新規就農者は1名。平成30年度も、1組（2名）が新規就農予定。今後も、JA・普及センター含め、新規就農者の確保に努める。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：舞鶴市

成果指標⑤	成果指標の目標数値	新規自営漁業者数（累計）（22人）		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	8人
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	今後も新規自営漁業者の増加に向けた支援をする。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標⑥	成果指標の目標数値	市内高等教育機関等の就職者の市内就職率（46%）		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	27%
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	市内の4高校における市内就職率は、51.9%であったが、舞鶴工業高等専門学校が0.9%、ポリテクカレッジ京都が5.3%と市内就職率が低いことが影響している。原因としては、特にポリテクカレッジ京都において、卒業生に占める市内出身者が1名のみと少なかったことが起因している。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標⑦	成果指標の目標数値	就業支援センター来所者の就職件数（500件）		成果指標の実績値 (30年3月31日時点)	605件
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	舞鶴市就業支援センターを市民に周知するため、「ジョブ・サポートまいづる」という愛称を付けるとともに、facebook等SNSを活用した若年者への広報、海上自衛隊等国家公務員官舎へのチラシポスティングによる国家公務員等家族を対象とした広報を実施し、利用促進を図ることで就職件数も増加した。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	<p>移住定住促進事業の実施により、農山漁村への移住については目標を上回る成果が出ている。一方で、空き家を利用した移住促進については改善の余地があり、今後、移住定住促進課を中心として、空き家所有者への働きかけを強化し、移住者・定住者の確保に努めたい。</p> <p>雇用の面では、各教育機関との情報共有や、北部5市2町の連携・役割分担による合同企業説明会と農商ビジネスフェア、障害者の就労支援等の実施により、市内就職率が増加するなど、大きな効果を得ている。</p> <p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	地方創生推進交付金を活用した様々な就職支援を実施することで、就業支援センター来所者の就職者数が目標値を上回るなど実績を上げている。			
	府と市町村等との連携に資する成果	京都府移住ポータルサイトや京都移住コンシェルジュとの連携により、移住希望者とのマッチングをより効果的に実施できる。			
	住民の自治意識を高める成果				
	リーディング・モデル成果	府内でも初となる、市内全障害者福祉事業所による製品販売促進ポータルサイト「MAIスター」を開設し、販路を拡大することで障害者の収入アップや就労機会の確保が期待できる。			
	広域的波及成果				
	行財政改革に資する成果				
	その他の成果				